

地方創生推進交付金 効果検証

実施年度: 令和元年度(平成31年度)

交付金対象事業名称	事業概要	事業内容	事業費(円)	うち交付金額(円)	重要業績評価指標(KPI)				外部有識者からの評価		今後の方針				
					評価指標	目標値	目標年月	実績値	事業効果 ※1	事業評価 ※2		外部有識者からの意見			
地場産業育成支援事業	【水産業活性化事業】 水産加工場「鯉乃國水産」が中土佐町と協働で実施する、町をPRする主力の地域資源である鯉を中心とした水産加工品を、波及効果の高い高級飲食事業者等に販売するための販路開拓や、低価格で取引されている水産物に付加価値をつけ、新たな地域資源とする商品開発に係る費用に対する補助を行う。	販路開拓のための取り組み及び新商品の開発等への支援	2,943,485	1,000,000	水産加工場 高級飲食事業者(ミシュラン星付飲食店、Official Hotel GuideでModerate Deluxe以上のホテル等)との取引実績店舗数(件)	2件	H31.3	1件	②	①	-	B to Bの販路については、県の支援も積極的に利用して販路開拓をはかるべき。また、スラリース利用による高鮮度商品という付加価値を理解してもらえる販路を探ること。また、既存の取引先の継続取引の理由を把握することでターゲットの絞り込みを図るべき。 B to Cの需要はコロナにより高まっている。一般消費者をターゲットとした事業展開も検討するべき。	H30から事業実施主体が変更となり、足元を固める1年となった。久礼漁協には順調にかつおが水揚げされており今後は「スラリースかつお」などの高品質な主力商品の販売に力を入れていく。		
	【四万十水産資源増養殖支援事業】 株式会社マキテックと中土佐町が協働で取り組む、四万十川産テナガエビ養殖事業に係る技術確立のための人件費や施設改修費等に対する補助を行う。	増養殖事業のための人件費等	5,284,485	2,642,242	四万十川に生息する魚介類の増養殖事業者数(事業者)	1業者	H31.3	1業者				H30にエビ煎餅を商品化し、KPIは達成したが、エビ自体の生産量が十分に確保できていない。これまでの成果を活かして引き続き、生産量の増加を図ること。	H30に判明した課題について、解決を図った。R2年度は新たな事業主体のもと量産化に取り組む。		
	【中土佐町情報発信試行事業】 地域の食や産業に関する取材を行いホームページのブログ等において情報発信を行う。	中土佐町の食や産業に関する情報発信及び情報発信ニーズ調査に伴う人件費等	0	0											HP、ブログ、SNS等媒体特性に応じた情報発信が安定的に実施できるようになった。引き続き情報に対するニーズに応じた情報発信を行うとともに、効率的な事業の実施を模索するものとする。
	【地産外商マネージャー設置事業】 町の資源を生かしてまちを売り出していく地産外商の取り組みをより具体化していくため、民間企業で培った知識や経験を活かせる人材を設置して、地域振興に努める。	地産外商マネージャー活動経費(人件費)	5,394,566	2,697,283											地産外商マネージャーが駅長を兼務しており、外商活動に十分な力を注ぐことは出来なかった部分もあるが、開業期における道の駅の運営の安定化と人材育成が図られた。 道駅の駅なかとさを戦略的販売施設として位置づけ、地産外商マネージャーを配置して開業期の支援を推進交付金事業で行ってきた。KPIの達成状況は不十分であるものの、戦略的販売施設としての活動は定着しつつある。 今後も戦略的販売施設を拠点として、地域産品の販売、新たな商品開発、販路開拓に向けた需要や市場の調査等を行っていくとともに、施設来場者以外の顧客に向けても、インターネット販売等を強化しながら販売額の増加を目指す。
	【戦略的販売施設管理運営事業】 地産外商マネージャーが地産外商活動を実施する拠点として戦略的販売施設を運営する。	道の駅なかとさの指定管理	10,000,000	5,000,000	戦略的販売施設の売上高(千円)	145,000千円	H31.3	97,000千円							また、新たな外商支援としての人員の配置を検討してはどうか。

【※1 事業効果:選択肢】

- ① 地方創生に非常に効果的であった (例:全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合)
- ② 地方創生に相当程度効果があった (例:一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)
- ③ 地方創生に効果があった (例:KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)
- ④ 地方創生に対して効果がなかった (例:KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合)

【※2 事業評価:選択肢】

- ① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
- ② 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない